

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 晴夫
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,264,954	2,083,119	5,700,722
経常損失 () (千円)	123,980	172,752	109,060
四半期(当期)純損失 () (千円)	133,681	180,345	124,609
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,166,701	4,999,249	5,097,264
総資産額 (千円)	9,671,545	9,200,083	9,946,855
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	9.76	13.17	9.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	54.3	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,172	773,515	237,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,586	152,362	310,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,383	469,363	426,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	491,665	440,886	306,139

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.64	1.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中で、中国をはじめとする新興国景気の減速、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、依然先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、国内売上高は、1,787百万円と前年同期(1,603百万円)に比べ、183百万円(11.5%)の増収となりました。これは、医薬用中間物及び機能性用中間物は減少しましたが、農薬用中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、295百万円と前年同期(661百万円)に比べ、365百万円(55.3%)の大幅な減収となりました。これは、農薬用中間物は増加しましたが、医薬用中間物及び機能性用中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は2,083百万円となり、前年同期(2,264百万円)に比べ181百万円(8.0%)の減収となりました。また、輸出比率は14.2%(前年同期29.2%)となりました。

利益につきましては、固定費の削減等に努めましたが、売上の減少、競争激化、工場稼働率の低下等により、営業損失は139百万円(前年同期142百万円)となりました。営業外損益では前年同期において計上した為替差益20百万円が、為替差損27百万円に転じたこともあり、経常損失は172百万円(前年同期123百万円)、四半期純損失は180百万円(前年同期133百万円)となりました。

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ746百万円減少の9,200百万円となりました。これは主に、現金及び預金が134百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が729百万円、商品及び製品が214百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ648百万円減少の4,200百万円となりました。これは主に、借入金468百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ98百万円減少の4,999百万円となり、自己資本比率は54.3%(前事業年度末51.2%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が276百万円減少しましたが、売上債権が729百万円減少したこと及びたな卸資産が242百万円減少したことなどにより、773百万円の収入(前年同期644百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出150百万円などにより、152百万円の支出(前年同期145百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金468百万円減少したことなどにより、469百万円の支出(前年同期815百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は440百万円となり、前事業年度末に比べて134百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は118百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第2四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	927,281	528,507	43.0
農薬用中間物	1,163,326	777,956	33.1
機能性用中間物	318,360	361,011	+13.4
その他用中間物	57,986	34,625	40.3
界面活性剤	175,992	133,278	24.3
合計	2,642,948	1,835,379	30.6

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	986,518	431,054	56.3
農薬用中間物	600,614	1,071,480	+78.4
機能性用中間物	434,433	309,829	28.7
その他用中間物	74,806	62,585	16.3
界面活性剤	148,502	198,528	+33.7
その他	20,080	9,641	52.0
合計	2,264,954	2,083,119	8.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	109,450	182,117	+66.4
欧州	344,150	109,521	68.2
アジア他	207,642	3,947	98.1
合計	661,243	295,585	55.3

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年9月30日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	554	4.03
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
株式会社キワ	和歌山県和歌山市東蔵前丁4	250	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	247	1.79
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
萬野 博子	奈良県生駒市	226	1.64
計	-	3,568	25.99

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,649,000	13,649	同上
単元未満株式	普通株式 49,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,649	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	39.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,139	440,886
受取手形及び売掛金	2,091,451	1,361,653
商品及び製品	2,631,915	2,417,858
仕掛品	106,171	72,831
原材料及び貯蔵品	216,382	221,641
その他	56,459	21,490
貸倒引当金	6,286	4,109
流動資産合計	5,402,232	4,532,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	747,715	720,418
機械及び装置(純額)	779,533	760,545
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	406,431	491,668
有形固定資産合計	3,262,304	3,301,256
無形固定資産		
投資その他の資産	5,817	5,817
投資有価証券	1,181,590	1,271,750
関係会社株式	3,819	3,819
その他	105,280	99,379
貸倒引当金	14,190	14,191
投資その他の資産合計	1,276,500	1,360,756
固定資産合計	4,544,623	4,667,831
資産合計	9,946,855	9,200,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,427	404,619
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,520	570,960
未払法人税等	8,480	13,601
賞与引当金	62,199	39,786
その他	394,164	507,314
流動負債合計	3,309,793	2,636,281
固定負債		
長期借入金	912,420	936,420
退職給付引当金	394,540	395,553
その他	232,836	232,578
固定負債合計	1,539,797	1,564,552
負債合計	4,849,590	4,200,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	156,729	23,615
自己株式	5,123	5,123
株主資本合計	4,678,149	4,497,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,115	501,446
評価・換算差額等合計	419,115	501,446
純資産合計	5,097,264	4,999,249
負債純資産合計	9,946,855	9,200,083

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,264,954	2,083,119
売上原価	1,995,348	1,829,669
売上総利益	269,605	253,449
販売費及び一般管理費		
発送運賃	15,754	9,831
従業員給料及び手当	162,098	165,898
賞与引当金繰入額	19,506	14,947
退職給付費用	9,334	8,307
その他	205,711	194,315
販売費及び一般管理費合計	412,405	393,301
営業損失()	142,799	139,851
営業外収益		
受取利息	68	76
受取配当金	15,551	16,386
為替差益	20,436	-
その他	11,086	3,362
営業外収益合計	47,143	19,826
営業外費用		
支払利息	13,441	10,524
為替差損	-	27,634
休止固定資産維持費用	9,017	8,834
その他	5,865	5,734
営業外費用合計	28,324	52,727
経常損失()	123,980	172,752
特別損失		
固定資産除却損	6,319	4,155
特別損失合計	6,319	4,155
税引前四半期純損失()	130,300	176,908
法人税、住民税及び事業税	3,672	3,698
法人税等調整額	290	260
法人税等合計	3,381	3,437
四半期純損失()	133,681	180,345

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	130,300	176,908
減価償却費	230,010	200,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,659	2,175
賞与引当金の増減額(は減少)	10,366	22,413
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,489	1,013
受取利息及び受取配当金	15,619	16,463
支払利息	13,441	10,524
為替差損益(は益)	12,405	17,041
固定資産除却損	6,319	4,155
売上債権の増減額(は増加)	1,160,166	729,797
たな卸資産の増減額(は増加)	454,825	242,138
仕入債務の増減額(は減少)	96,403	276,807
その他	46,097	56,846
小計	642,748	767,653
利息及び配当金の受取額	15,619	16,463
利息の支払額	13,291	10,337
法人税等の支払額	903	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,172	773,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,055	150,992
従業員に対する貸付けによる支出	-	5,000
その他	1,531	3,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,586	152,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	400,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	423,960	368,560
配当金の支払額	41,087	14
その他	336	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,383	469,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,405	17,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,392	134,747
現金及び現金同等物の期首残高	796,058	306,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,665	1,440,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	491,665千円	440,886千円
現金及び現金同等物	491,665	440,886

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	9.76	13.17
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	133,681	180,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	133,681	180,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,698	13,697

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。